

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月24日



上場会社名 日本興亜損害保険株式会社
 コード番号 8754
 (URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松澤 建
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループリーダー 氏名 木村 悌久 TEL (03) 3593-5127
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は記載単位未満切り捨て、諸比率は四捨五入表示であります。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	973,424	8.1	24,486	13.2	10,670	20.8
17年3月期	1,059,448	1.1	21,634	56.2	13,467	30.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	13	08	13	07	1.6	0.7	2.5
17年3月期	16	35	16	35	2.3	0.6	2.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 810,407,309株 17年3月期 820,737,690株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	3,759,621		791,328		21.0	985	15
17年3月期	3,422,186		582,408		17.0	716	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 803,184,856株 17年3月期 813,295,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
18年3月期	3,864		22,052		15,800		152,733
17年3月期	22,283		23,836		12,987		141,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	500,000		8,500		4,500	
通期	1,000,000		24,500		12,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円94銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び関係会社が営んでいる主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 損害保険事業

損害保険及び損害保険関連事業

損害保険及び損害保険関連事業については、当社のほか子会社 13 社、関連会社 3 社により行っております。

損害保険事業については、当社のほかそんぼ 2 4 損害保険株式会社をはじめとする関係会社 6 社が営んでおります。

また、損害保険関連事業としては、日本興亜損害調査株式会社が当社の委託により損害調査業務を行うなど、関係会社がそれぞれの受託業務を行っております。

資産運用関連事業

資産運用関連事業については、当社のほか子会社 4 社により行っております。

その主なものは、投資顧問事業ではゼスト・アセットマネジメント株式会社、その他資産運用関連事業では日本興亜クレジットサービス株式会社（消費者ローン業務）などであります。

総務・事務受託等関連事業

総務・事務受託等関連事業については、当社業務に付随する業務の一部を子会社 7 社及び関連会社 1 社に委託しております。

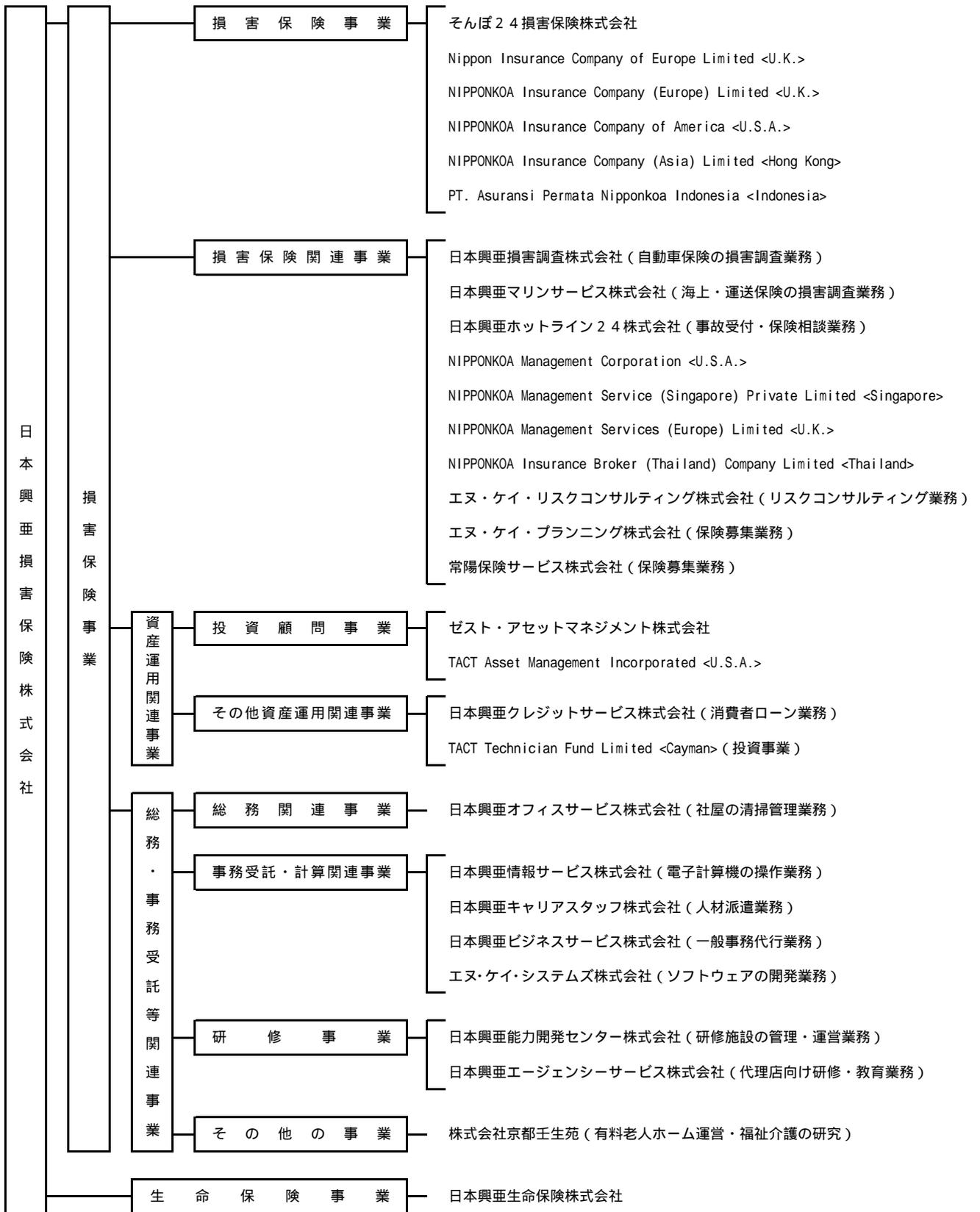
その主なものは、総務関連事業では日本興亜オフィスサービス株式会社（社屋の清掃管理業務）、事務受託・計算関連事業では日本興亜情報サービス株式会社（電子計算機の操作業務）及び日本興亜キャリアスタッフ株式会社（人材派遣業務）、研修事業では日本興亜能力開発センター株式会社（研修施設の管理・運営業務）、その他の事業では株式会社京都壬生苑（有料老人ホーム運営・福祉介護の研究）などあります。

(2) 生命保険事業

生命保険事業については、子会社である日本興亜生命保険株式会社が営んでおります。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 : 連結子会社 : 子会社 : 関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供や、マーケットを主体にした販売戦略の強化、さらには事故対応サービスの充実などを通じて、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

さらに、保険本業の収益を確保すると同時に、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を図ることにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、業績を勘案しつつ安定的配当を継続して行うとともに、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

なお、株主配当金につきましては、上記方針を踏まえて、前年度と同様1株当たり7円50銭とさせていただきます。

当社は、定款授權に基づく取締役会決議により、資本効率の向上を通じて株主利益の増加を図るため、次のとおり自己株式の取得を行っております。

取得株式の総数	10,000,000株
取得価額の総額	9,537,109千円

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために有用な施策のひとつであると認識しております。当社株式の投資単位引下げの必要性につきましては、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後の株価推移、市場の要請、費用対効果等を勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略・対処すべき課題等

当社グループは、常に挑戦の姿勢を忘れず、事業構造を「革新」し、日本興亜保険グループの「核心」となるコア・コンピタンス(自社が優位性を持つ核となる能力)を確立することで、規模の拡大と事業費の改善を図り、日本興亜保険グループの明るい未来の到来を「確信」という意味を含めた、中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」(平成18年4月1日～平成21年3月31日)のもとで、グループ全体の収益の拡大を目指して全力で取り組んでまいります。そして、全ての事業活動の原点にコンプライアンスを置き、リスク管理態勢を強化するとともに、CSの向上に努めるなど、企業の社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ信頼される企業を目指してまいります。

なお、当社及び当社連結子会社であるそんぼ24損害保険株式会社は、平成17年11月、一部のお客様に対して費用保険金等のお支払漏れが生じていたことに関し、経営管理(ガバナンス)態勢の改善・強化、お客様に対する説明態勢や商品開発態勢の見直し・整備及び支払管理態勢の検証・見直し等を行うよう、保険業法に基づく業務改善命令を受けました。当社グループといたしましてはこの行政処分を厳粛に受け止め、全社を挙げて、再発防止に取り組んでまいります。

5. 目標とする経営指標

中期経営計画「KAKUSHIN(革新・核心・確信)」における目標数値は以下のとおりであります。

当社単体ベース

	平成21年3月期目標
正味収入保険料	7,500億円
正味損害率	60.0%
正味事業費率	32.8%
経常利益	400億円
当期純利益	250億円

当社グループ連結ベース

	平成21年3月期目標
経常利益	400億円
当期純利益	250億円
ROE(修正ベース)注	8%程度

注：修正ベースROE = 「その他有価証券評価差額金」を控除して算出したROE

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が引き続き改善する中で、完全失業率など雇用環境の一部に厳しさが見られましたものの、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

損害保険業界においては、自由化・規制緩和の進展により、商品の価格競争が一層激化するなど、経営環境は厳しい状況にありました。

このような中で、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益については、保険引受収益が9,230億円、資産運用収益が482億円、その他経常収益が20億円となった結果、9,734億円となり、前連結会計年度に比べて860億円の減少となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が7,866億円、資産運用費用が117億円、営業費及び一般管理費が1,497億円、その他経常費用が7億円となった結果、9,489億円となり、前連結会計年度に比べて888億円の減少となりました。

損害保険事業の概況は以下のとおりであります。

正味収入保険料については、7,177億円となり、前連結会計年度に比べて106億円の減少となりました。一方、正味支払保険金については、自然災害の減少などにより4,137億円となった結果、前連結会計年度に比べて186億円の減少となりました。

保険種目別の概況は以下のとおりであります。

火災保険

基幹商品「すまいの総合保険 フルハウス」や「企業総合保険」を中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。銀行窓口販売の新規契約の減少などから、正味収入保険料は1,064億円となり、前連結会計年度に比べて2.6%の減少となりました。一方、正味支払保険金は454億円となり、前連結会計年度に比べて49.1%の減少となりました。

海上保険

特約自由方式や自由料率の特色を活かし、お客様の多様なニーズにお応えした商品の販売推進などにより、積荷保険、船舶保険とも増収いたしました。結果、正味収入保険料は198億円となり、前連結会計年度に比べて8.5%の増加となりました。一方、正味支払保険金は95億円となり、前連結会計年度に比べて25.0%の増加となりました。

傷害保険

「長期医療保険 終身メディコ」や「傷害総合保険 安心BOX」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。積立型契約の販売減少などにより、正味収入保険料は598億円となり、前連結会計年度に比べて3.5%の減少となりました。一方、正味支払保険金は255億円となり、前連結会計年度に比べて8.2%の増加となりました。

自動車保険

基幹商品「クルマックス」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。契約獲得競争の一層の激化などにより、正味収入保険料は3,446億円となり、前連結会計年度に比べて0.7%の減少となりました。一方、正味支払保険金は2,086億円となり、前連結会計年度に比べて6.4%の増加となりました。

自動車損害賠償責任保険

販売網の拡充を中心としたシェアアップ策を推進いたしました。結果、正味収入保険料は1,074億円となり、前連結会計年度に比べて4.7%の減少となりました。一方、正味支払保険金は756億円となり、前連結会計年度に比べて14.5%の増加となりました。

その他

賠償責任保険や労働者災害補償責任保険などの正味収入保険料の合計額は794億円となり、前連結会計年度に比べて0.7%の増加となりました。一方、正味支払保険金は489億円となり、前連結会計年度に比べて1.5%の減少となりました。

一方、生命保険事業においては、生命保険料が610億円となり、前連結会計年度に比べて29億円の増加となりました。また、生命保険金等は77億円となり、前連結会計年度に比べて4億円の増加となりました。

資産運用にあたっては、市場リスクを適切にコントロールしながら、長期的に高い収益を目指す運用を拡大するとともに、投資効率の向上のために株式のポートフォリオ改善及び不動産等の残高圧縮に努めました。一方、お客様からお預りした積立保険料の運用におきましては、国債・

高格付けの社債及び優良先への貸付金を中心に安定的な収益の獲得と信用リスクの抑制に努めました。また、前連結会計年度に子会社化したゼスト・アセットマネジメント株式会社を活用し、投資ノウハウの吸収や、収益の拡大に努めました。その結果、利息及び配当金収入は560億円となり、前連結会計年度に比べて47億円の増加となりました。一方で、有価証券売却益は前連結会計年度に比べて498億円減少したこともあり、資産運用収益の合計は482億円となり、前連結会計年度に比べて375億円の減少となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が前連結会計年度に比べて31億円減少したことなどにより、117億円となり、前連結会計年度に比べて29億円の減少となりました。

営業費及び一般管理費については、システム基盤の整備にかかる費用が増加したことなどにより1,497億円となった結果、前連結会計年度に比べて97億円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は244億円となり、前連結会計年度に比べて28億円の増加となりました。

一方、特別利益は8億円となり、前連結会計年度に比べて97億円減少し、特別損失は、減損損失を計上したこともあり、95億円となり、前連結会計年度に比べて10億円の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は157億円となり、前連結会計年度に比べて79億円の減少となり、これに税効果会計による調整後の法人税等を控除した当期純利益は106億円となり、前連結会計年度に比べて27億円の減少となりました。

(2) 次期の業績予想

次期の業績は、経常収益1兆円、経常利益245億円、当期純利益120億円を見込んでおります。これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成18年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは8ページの「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 財政状態

(1) 総資産の状況

総資産については、株式相場の上昇によりその他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,374億円増加し、3兆7,596億円となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率の状況

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、株価相場の上昇によるその他有価証券の評価差額の増加などにより、前事業年度末に比べて40.6%上昇し、1,056.5%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べ261億円増加し、38億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ17億円減少し、220億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得と配当金の支払などにより158億円の支出となり、前連結会計年度に比べて28億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は108億円増加し、1,527億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

(単位：%)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	16.5	13.8	17.4	17.0	21.0
時価ベースの 株主資本比率	12.4	9.9	16.7	17.5	22.9

(注) 1. 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」

(日本興亜損害保険株式会社)

及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識しその発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

(2) 損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、大型合併・新規会社の参入・新商品開発競争・保険料率の低下・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

(3) 格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は現在、『S&P...A+』、『R&I...A+』、『A.M. BEST...A』の格付を取得していますが、格付機関は格付を定期的に見直しており、現在の格付が継続されるとは限りません。格付が引き下げられた場合には、営業活動をはじめとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

(4) 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法や当局その他による規制、会計制度などの様々な制約の中で保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 保険契約引受において通常の見積を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の見積を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、十分な再保険手配が困難となる・再保険料が高騰する等により当初の予定を超えるリスクを保有し、また再保険取引先の破綻等により当初予定した再保険の一部あるいは全部が回収不能となり、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 海外事業

海外の保険市場には、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることとなります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内関連事業

当社グループは、国内生保事業や直販型損保事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

(10) 株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

(11)金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様に約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12)流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(13)信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(15)退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が大きく変動し、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(16)法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令等による規制を受けており、これらの法令等を遵守するために、役職員及び保険募集人に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理を行っております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(17)非常災害リスク

地震、風水災等の非常災害により、当社グループの事務所・システム等が被害を受けて通常業務の継続に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

(18)顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客さまの情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大な迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用も失墜させる事態を招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(19)その他のリスク

システム障害や事務ミスなどの事故・不正等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける可能性もあります。当社グループはこうした事態が発生しないように最大限の努力をしておりますが、万が一発生した場合には当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

平成18年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減	増減率
経常	保険引受収益①	970,927	923,092	47,834	4.9
	(うち正味収入保険料)②	(728,421)	(717,727)	(10,693)	(1.5)
	(うち収入積立保険料)③	(143,669)	(99,957)	(43,712)	(30.4)
	(うち生命保険料)④	(58,124)	(61,048)	(2,924)	(5.0)
	保険引受費用⑤	879,461	786,617	92,844	10.6
	(うち正味支払保険金)⑥	(432,404)	(413,773)	(18,631)	(4.3)
	(うち損害調査費)⑦	(37,979)	(35,916)	(2,062)	(5.4)
	(うち諸手数料及び集金費)⑧	(132,088)	(129,780)	(2,308)	(1.7)
	(うち満期返戻金)⑨	(245,036)	(195,180)	(49,855)	(20.3)
	(うち生命保険金等)⑩	(7,302)	(7,795)	(493)	(6.8)
損	資産運用収益⑪	85,851	48,279	37,572	43.8
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(51,278)	(56,061)	(4,782)	(9.3)
	(うち有価証券売却益)⑬	(61,372)	(11,494)	(49,877)	(81.3)
	資産運用費用⑭	14,694	11,772	2,921	19.9
	(うち有価証券売却損)⑮	(6,087)	(2,896)	(3,190)	(52.4)
	(うち有価証券評価損)⑯	(704)	(849)	(145)	(20.6)
益	営業費及び一般管理費⑰	140,050	149,798	9,748	7.0
	その他経常損益⑱	938	1,303	2,241	-
	経常利益⑲	21,634	24,486	2,852	13.2
特別損益	特別利益⑳	10,581	833	9,748	92.1
	特別損失㉑	8,511	9,522	1,010	11.9
	特別損益㉒	2,070	8,688	10,758	519.7
税金等調整前当期純利益㉓		23,704	15,797	7,906	33.4
法人税及び住民税等㉔		6,820	3,113	3,707	54.4
法人税等調整額㉕		3,386	1,985	1,400	41.4
少数株主利益㉖		30	29	0	3.0
当期純利益㉗		13,467	10,670	2,797	20.8

(日本興亜損害保険株式会社)

付表1 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	連結会計年度	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%
火災		132,933	0.8	17.6	131,902	0.8	17.7
海上		20,781	2.4	2.7	22,335	7.5	3.0
傷害		61,496	5.4	8.1	59,238	3.7	7.9
自動車		346,257	1.0	45.8	343,845	0.7	46.0
自動車損害賠償責任		111,258	3.3	14.7	105,160	5.5	14.1
その他		84,396	0.9	11.1	84,705	0.4	11.3
合計		757,123	0.5	100.0	747,188	1.3	100.0

付表2 正味収入保険料の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	連結会計年度	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%
火災		109,320	4.4	15.0	106,497	2.6	14.8
海上		18,311	1.8	2.5	19,868	8.5	2.8
傷害		61,984	3.4	8.5	59,816	3.5	8.3
自動車		347,165	1.0	47.7	344,660	0.7	48.0
自動車損害賠償責任		112,736	1.3	15.5	107,419	4.7	15.0
その他		78,902	1.2	10.8	79,464	0.7	11.1
合計		728,421	0.6	100.0	717,727	1.5	100.0

付表3 正味支払保険金の種目別内訳

（単位：百万円）

種目	連結会計年度	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
			%	%		%	%
火災		89,291	147.4	20.6	45,454	49.1	11.0
海上		7,613	12.4	1.8	9,520	25.0	2.3
傷害		23,598	2.3	5.5	25,536	8.2	6.2
自動車		196,156	3.4	45.3	208,676	6.4	50.4
自動車損害賠償責任		66,070	34.5	15.3	75,653	14.5	18.3
その他		49,674	1.6	11.5	48,931	1.5	11.8
合計		432,404	21.2	100.0	413,773	4.3	100.0

（注）諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

（日本興亜損害保険株式会社）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	149,470	4.37	166,498	4.43	17,028
コールローン	15,000	0.44	3,000	0.08	12,000
買入金銭債権	14,485	0.42	25,646	0.68	11,161
金銭の信託	69,905	2.04	95,439	2.54	25,534
有価証券	2,494,131	72.88	2,869,252	76.32	375,121
貸付金	357,918	10.46	290,721	7.73	67,197
不動産及び動産	144,706	4.23	137,519	3.66	7,186
その他資産	182,774	5.34	176,209	4.69	6,564
繰延税金資産	25	0.00	67	0.00	41
貸倒引当金	6,230	0.18	4,734	0.13	1,496
資産の部合計	3,422,186	100.00	3,759,621	100.00	337,434
(負債の部)					
保険契約準備金	2,690,464	78.61	2,678,862	71.25	11,601
支払準備金	246,348		250,354		4,005
責任準備金等	2,444,115		2,428,508		15,606
その他負債	74,844	2.19	94,699	2.52	19,854
退職給付引当金	38,576	1.13	39,660	1.05	1,084
賞与引当金	6,593	0.19	6,480	0.17	113
特別法上の準備金	13,007	0.38	15,712	0.42	2,705
価格変動準備金	13,007		15,712		2,705
繰延税金負債	14,699	0.43	131,518	3.50	116,819
連結調整勘定	1,319	0.04	1,026	0.03	293
負債の部合計	2,839,504	82.97	2,967,960	78.94	128,455
(少数株主持分)					
少数株主持分	273	0.01	332	0.01	58
(資本の部)					
資本金	91,249	2.67	91,249	2.43	-
資本剰余金	46,703	1.36	46,705	1.24	1
利益剰余金	163,187	4.77	167,780	4.46	4,593
その他有価証券評価差額金	296,644	8.67	509,540	13.55	212,895
為替換算調整勘定	3,393	0.10	2,330	0.06	1,063
自己株式	11,982	0.35	21,616	0.57	9,633
資本の部合計	582,408	17.02	791,328	21.05	208,919
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,422,186	100.00	3,759,621	100.00	337,434

(日本興亜損害保険株式会社)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常	経常収益	1,059,448	100.00	973,424	100.00	86,024	
	保険引受収益	970,927	91.65	923,092	94.83	47,834	
	正味収入	728,421		717,727		10,693	
	積立保険料等運用益	143,669		99,957		43,712	
	生命保険料	30,008		28,246		1,762	
	責任準備金等戻入額	58,124		61,048		2,924	
	その他保険引受収益	9,894		14,809		4,914	
	資産運用収益	808		1,303		495	
	利息及び配当金収入	85,851	8.10	48,279	4.96	37,572	
	金銭の信託運用益	51,278		56,061		4,782	
	有価証券売却益	2,268		7,641		5,372	
	有価証券償還益	61,372		11,494		49,877	
	その他運用収益	655		529		125	
	積立保険料等運用益振替	285		799		513	
	その他経常収益	30,008		28,246		1,762	
	その他経常収益	2,670	0.25	2,051	0.21	618	
	損益の部	経常費用	1,037,814	97.96	948,937	97.48	88,877
		保険引受費用	879,461	83.01	786,617	80.81	92,844
		正味支払保険金	432,404		413,773		18,631
		損害調査費用	37,979		35,916		2,062
諸手数料及び集金		132,088		129,780		2,308	
満期返戻金		245,036		195,180		49,855	
契約者配当金		98		17		81	
生命保険金等		7,302		7,795		493	
支払備金繰入額		24,055		3,635		20,420	
その他保険引受費用		496		519		22	
資産運用費用		14,694	1.39	11,772	1.21	2,921	
金銭の信託運用損		263		49		214	
有価証券売却損		6,087		2,896		3,190	
有価証券評価損		704		849		145	
有価証券償還損		35		164		129	
金融派生商品費用		7,200		7,355		155	
その他運用費用		402		456		53	
営業費及び一般管理費	140,050	13.22	149,798	15.38	9,748		
その他経常費用	3,608	0.34	748	0.08	2,859		
支払利息	56		57		0		
貸倒損失	46		7		39		
その他の経常費用	3,504		683		2,821		
経常利益	21,634	2.04	24,486	2.52	2,852		
特別損益の部	特別利益	10,581	1.00	833	0.09	9,748	
	不動産動産処分益	1,827		833		994	
	その他特別利益	8,753		-		8,753	
	特別損失	8,511	0.81	9,522	0.99	1,010	
	不動産動産処分損	3,140		678		2,461	
	減損	-		6,138		6,138	
	特別法上の準備金繰入額	5,089		2,705		2,384	
価格変動準備金	(5,089)		(2,705)		(2,384)		
不動産評価損	281		-		281		
税金等調整前当期純利益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,704	2.23	15,797	1.62	7,906	
	法人税及び住民税等	6,820	0.64	3,113	0.32	3,707	
	法人税等調整額	3,386	0.32	1,985	0.20	1,400	
	少数株主利益	30	0.00	29	0.00	0	
	当期純利益	13,467	1.27	10,670	1.10	2,797	

(日本興亜損害保険株式会社)

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		46,702	46,703	1
資本剰余金増加高		1	1	0
自己株式処分差益		1	1	0
資本剰余金期末残高		46,703	46,705	1
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		156,143	163,187	7,043
利益剰余金増加高		13,467	10,738	2,729
当期純利益		13,467	10,670	2,797
その他利益剰余金増加高		-	67	67
利益剰余金減少高		6,423	6,144	279
配当金		6,175	6,099	75
役員賞与金		30	44	14
その他利益剰余金減少高		218	-	218
利益剰余金期末残高		163,187	167,780	4,593

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,704	15,797	7,906
減価償却費	7,773	7,324	448
減損損失	-	6,138	6,138
連結調整勘定償却額	146	293	146
支払備金の増加額	23,913	3,676	20,237
責任準備金等の増加額	10,411	15,670	5,259
貸倒引当金の増加額	2,791	1,496	1,295
退職給付引当金の増加額	8,877	1,084	9,962
賞与引当金の増加額	162	113	275
価格変動準備金の増加額	5,089	2,705	2,384
利息及び配当金収入	51,278	56,061	4,782
有価証券関係損益()	55,705	10,110	45,595
支払利息	56	57	0
為替差損益()	215	535	319
不動産動産関係損益()	1,594	154	1,749
貸付金関係損益()	316	247	69
金銭の信託関係損益()	241	2,285	2,044
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	2,117	8,889	11,007
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	2,706	382	3,089
役員賞与の支払額	30	44	14
その他	4,240	7,346	11,586
小 計	67,672	47,807	19,864
利息及び配当金の受取額	55,577	58,580	3,002
利息の支払額	56	57	0
法人税等の支払額	10,132	6,851	3,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,283	3,864	26,148
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	5,664	4,186	1,478
買入金銭債権の取得による支出	13,615	16,250	2,634
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,418	7,103	2,315
金銭の信託の増加による支出	14,151	30,770	16,619
金銭の信託の減少による収入	9,232	6,661	2,571
有価証券の取得による支出	807,810	631,432	176,377
有価証券の売却・償還による収入	813,840	602,261	211,579
貸付けによる支出	62,245	64,908	2,663
貸付金の回収による収入	82,088	131,858	49,769
債券貸借取引受入担保金の純増加額	-	19,461	19,461
小 計	22,423	28,170	5,746
(+)	(140)	(32,035)	(31,894)
不動産及び動産の取得による支出	6,519	9,427	2,907
不動産及び動産の売却による収入	6,408	3,308	3,099
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,524	-	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,836	22,052	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	6,643	9,636	2,993
自己株式の売却による収入	7	3	3
配当金の支払額	6,175	6,099	75
少数株主への配当金の支払額	5	6	1
その他	170	61	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,987	15,800	2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	755	858
現金及び現金同等物の増加額	11,537	10,871	22,409
現金及び現金同等物の期首残高	153,399	141,861	11,537
現金及び現金同等物の期末残高	141,861	152,733	10,871

(日本興亜損害保険株式会社)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(会社名) 日本興亜生命保険株式会社
そんぼ 2 4 損害保険株式会社
Nippon Insurance Company of Europe Limited
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited
NIPPONKOA Insurance Company of America
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

日本興亜損害調査株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 18 社 (日本興亜損害調査株式会社他) 及び関連会社 4 社 (PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他) については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 5 社の決算日は 12 月 31 日ですが、決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(日本興亜損害保険株式会社)

投資損失引当金

当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

上記のほか、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,285百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、そんぽ24損害保険株式会社は5年間の均等償却とし、その他は発生時に損益として計上しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は3,958百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は143,430百万円、圧縮記帳額は20,112百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(外国証券)	2,306百万円
株式	
3.
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は4,114百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,526百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,777百万円であります。
4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金439百万円、有価証券13,885百万円並びに不動産及び動産5,007百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,242百万円あります。
5. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は333百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円あります。
6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが76,744百万円含まれております。
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式833,743,118株あります。
8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式30,558,262株あります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	131,067百万円
給与	67,278百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。
当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。
地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可

(日本興亜損害保険株式会社)

能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,138百万円）として特別損失に計上しております。
（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全12箇所	2,839	1,192	4,031
遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全8箇所	1,074	1,032	2,106
計			3,913	2,224	6,138

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額に合理的な調整を行った価額等によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成18年3月31日現在）

現金及び預貯金	166,498百万円
コールローン	3,000百万円
買入金銭債権	25,646百万円
有価証券	2,869,252百万円
預入期間が3か月を超える預貯金	19,264百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	23,646百万円
現金同等物以外の有価証券	2,868,752百万円
現金及び現金同等物	152,733百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

（日本興亜損害保険株式会社）

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

同 上

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

同 上

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

同 上

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: center;">1,710</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動 産	1,710	1,054	656	1年内	294百万円	1年超	361百万円	合 計	656百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: center;">1,653</td> <td style="text-align: center;">987</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">665</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動 産	1,653	987	-	665	未経過リース料期末残高相当額		1年内	243百万円	1年超	422百万円	合 計	665百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	302百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	302百万円	減損損失	-百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
動 産	1,710	1,054	656																																												
1年内	294百万円																																														
1年超	361百万円																																														
合 計	656百万円																																														
支払リース料	352百万円																																														
減価償却費相当額	352百万円																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																											
動 産	1,653	987	-	665																																											
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	243百万円																																														
1年超	422百万円																																														
合 計	665百万円																																														
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																														
支払リース料	302百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																														
減価償却費相当額	302百万円																																														
減損損失	-百万円																																														

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松澤 建	-	-	当社代表取締役社長 財団法人日本興亜福祉財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	財団法人日本興亜福祉財団への寄附	47	-	-

(注) 財団法人日本興亜福祉財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松澤 建	-	-	当社代表取締役社長 財団法人日本興亜福祉財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	財団法人日本興亜福祉財団への寄附	37	-	-

(注) 財団法人日本興亜福祉財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 責任準備金</td><td style="text-align: right;">97,004</td></tr> <tr><td> 支払備金</td><td style="text-align: right;">13,380</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,258</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12,971</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,309</td></tr> <tr><td> 不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,832</td></tr> <tr><td> 価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">4,697</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">174,775</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">154,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">167,674</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">168,999</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,673</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	97,004	支払備金	13,380	退職給付引当金	13,258	ソフトウェア	12,971	有価証券評価損	10,309	不動産評価損	5,832	価格変動準備金	4,697	その他	17,321	繰延税金資産小計	174,775	評価性引当額	20,449	繰延税金資産合計	154,326	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	167,674	その他	1,324	繰延税金負債小計	168,999	繰延税金負債の純額	14,673	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 責任準備金</td><td style="text-align: right;">92,633</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,321</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,784</td></tr> <tr><td> 支払備金</td><td style="text-align: right;">11,451</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,892</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">33,048</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">175,131</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,612</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">282,551</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">284,064</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">131,451</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	92,633	退職給付引当金	14,321	ソフトウェア	13,784	支払備金	11,451	有価証券評価損	9,892	その他	33,048	繰延税金資産小計	175,131	評価性引当額	22,519	繰延税金資産合計	152,612	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	282,551	その他	1,513	繰延税金負債小計	284,064	繰延税金負債の純額	131,451
繰延税金資産																																																																	
責任準備金	97,004																																																																
支払備金	13,380																																																																
退職給付引当金	13,258																																																																
ソフトウェア	12,971																																																																
有価証券評価損	10,309																																																																
不動産評価損	5,832																																																																
価格変動準備金	4,697																																																																
その他	17,321																																																																
繰延税金資産小計	174,775																																																																
評価性引当額	20,449																																																																
繰延税金資産合計	154,326																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	167,674																																																																
その他	1,324																																																																
繰延税金負債小計	168,999																																																																
繰延税金負債の純額	14,673																																																																
繰延税金資産																																																																	
責任準備金	92,633																																																																
退職給付引当金	14,321																																																																
ソフトウェア	13,784																																																																
支払備金	11,451																																																																
有価証券評価損	9,892																																																																
その他	33,048																																																																
繰延税金資産小計	175,131																																																																
評価性引当額	22,519																																																																
繰延税金資産合計	152,612																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	282,551																																																																
その他	1,513																																																																
繰延税金負債小計	284,064																																																																
繰延税金負債の純額	131,451																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.11</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.40</td></tr> <tr><td> 受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.38</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.06</td></tr> </table>	法定実効税率	36.11	(調整)		評価性引当額	14.40	受取配当等の益金不算入額	7.38	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.06	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.11</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">12.55</td></tr> <tr><td> 税効果を認識しない子会社の</td><td style="text-align: right;">7.82</td></tr> <tr><td> 当期損失</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.27</td></tr> </table>	法定実効税率	36.11	(調整)		受取配当等の益金不算入額	12.55	税効果を認識しない子会社の	7.82	当期損失		その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.27																																						
法定実効税率	36.11																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	14.40																																																																
受取配当等の益金不算入額	7.38																																																																
その他	0.07																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.06																																																																
法定実効税率	36.11																																																																
(調整)																																																																	
受取配当等の益金不算入額	12.55																																																																
税効果を認識しない子会社の	7.82																																																																
当期損失																																																																	
その他	0.89																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.27																																																																

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	59,217	61,313	2,095	87,272	89,643	2,371
	外 国 証 券	200	220	20	200	208	8
	小 計	59,417	61,534	2,116	87,472	89,851	2,379
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	45,980	40,627	5,353	46,049	40,987	5,061
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	45,980	40,627	5,353	46,049	40,987	5,061
	合 計	105,398	102,161	3,236	133,521	130,839	2,682

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	847,179	869,214	22,035	241,460	248,392	6,931
	株 式	383,923	818,494	434,571	378,009	1,163,952	785,942
	外 国 証 券	277,502	291,523	14,021	239,452	258,482	19,029
	そ の 他	6,192	8,017	1,824	7,794	11,151	3,356
	小 計	1,514,797	1,987,250	472,452	866,717	1,681,977	815,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	205,954	203,687	2,266	823,115	806,076	17,038
	株 式	5,782	4,963	819	9,471	8,678	792
	外 国 証 券	134,845	131,446	3,399	165,546	162,597	2,948
	そ の 他	3,344	2,987	356	250	245	4
	小 計	349,927	343,085	6,841	998,383	977,599	20,784
	合 計	1,864,724	2,330,336	465,611	1,865,101	2,659,577	794,475

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。	1. その他有価証券で時価のあるものについて51百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。
2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。	2. 同 左

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	524,778	61,372	6,087	285,225	11,494	2,896

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		当連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
その他有価証券 公 社 債 2,699 百万円 株 式 20,921 外 国 証 券 19,063 そ の 他 28,686 (注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,320百万円を「その他」に含めております。		その他有価証券 公 社 債 2,400 百万円 株 式 22,327 外 国 証 券 30,515 そ の 他 35,779 (注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー1,999百万円を「その他」に含めております。	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	90,332	161,784	195,035	130,883	24,658	163,840	269,090	184,004
地 方 債	17,986	64,490	29,796	5,381	23,447	44,318	25,264	10,889
社 債	114,802	188,055	149,708	32,541	51,130	214,138	153,357	26,050
外 国 証 券	54,255	192,665	150,137	19,884	52,423	219,912	101,999	39,137
そ の 他	15,888	4,788	10,199	179	18,434	4,348	13,703	172
合 計	293,265	611,784	534,877	188,870	170,094	646,559	563,414	260,254

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（1年以内15,320百万円）及び商品投資受益権を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（1年以内15,070百万円）並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー（1年以内1,999百万円）及び商品投資受益権を「その他」に含めております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		当連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	44,854	520	63,434	3,389

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
金 銭 の 信 託	24,600	24,810	210	32,000	31,350	649

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が239百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が654百万円あります。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。 市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性であります。当社グループが主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用するデリバティブ取引については、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、当社グループは、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）は利用しておりません。 また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性であります。当社グループは、デリバティブ取引の相手方を高格付けの金融機関に限定することにより、信用リスクの回避を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、デリバティブ業務に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。 また、当社におけるデリバティブ取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については現物資産の取引内容・含み損益等と合わせて、月次ベースで経営陣に報告しております。 在外連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引の契約額または想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	11,805	-	12,054	249	17,403	-	17,879	476
	通貨スワップ取引 受取英ポンド固定 ・ 支払円固定	870	-	12	12	870	870	9	9
	合 計	-	-	-	236	-	-	-	467

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
1. 上記記載以外の通貨関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 期末日の先物為替相場によっております。 (2) 通貨スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2. 同 左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3. 同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以外場の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	105,000	105,000	77	77	138,000	138,000	1,509	1,509
	合 計	-	-	-	77	-	-	-	1,509

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2. 同 左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3. 同 左

(3) 株式関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(5) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
以 外 場 の 取 引	クレジットデリバティブ取引								
	売 建	51,161	45,161	488	488	43,161	29,161	354	354
	買 建	-	-	-	-	17,000	-	3	3
	合 計	-	-	-	488	-	-	-	357

(注) 時価の算定方法

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
取引先金融機関から提示された価格によっております。	同 左

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月29日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,582</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>69,486</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">60,096</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,755</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>5,581</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">35,922</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;"><u>35,922</u></td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	129,582	ロ. 年金資産	<u>69,486</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	60,096	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	29,755	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>5,581</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	35,922	チ. 前払年金費用	<u>-</u>	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>35,922</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,660</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>89,922</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">39,737</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,011</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;"><u>4,649</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">37,375</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;"><u>37,375</u></td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	129,660	ロ. 年金資産	<u>89,922</u>	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,737	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	7,011	ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>4,649</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	37,375	チ. 前払年金費用	<u>-</u>	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>37,375</u>
イ. 退職給付債務	129,582																																				
ロ. 年金資産	<u>69,486</u>																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	60,096																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,755																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>5,581</u>																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	35,922																																				
チ. 前払年金費用	<u>-</u>																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>35,922</u>																																				
イ. 退職給付債務	129,660																																				
ロ. 年金資産	<u>89,922</u>																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,737																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,011																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	<u>4,649</u>																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	37,375																																				
チ. 前払年金費用	<u>-</u>																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	<u>37,375</u>																																				

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	128	128	0
延滞債権額	6,028	4,114	1,914
3カ月以上延滞債権額	2,179	7	2,172
貸付条件緩和債権額	3,070	1,526	1,543
計	11,407	5,777	5,630
貸付金残高に対する比率	3.19%	1.99%	1.20%
(参考)貸付金残高	357,918	290,721	67,197

(注) 各債権の意義は連結貸借対照表の注記事項に記載したとおりであります。